



金沢市才田町



第354号 金沢市古府1丁目217番地 (一社)石川県農業会議 平成28年7月
電話 (076) 240-0540

☑ 農業者年金への加入を推進しよう

☑ 全国農業新聞・全国農業図書を講読しよう

新体制への移行で、農業委員・農地利用最適化推進委員の活躍に期待



(一社)石川県農業会議

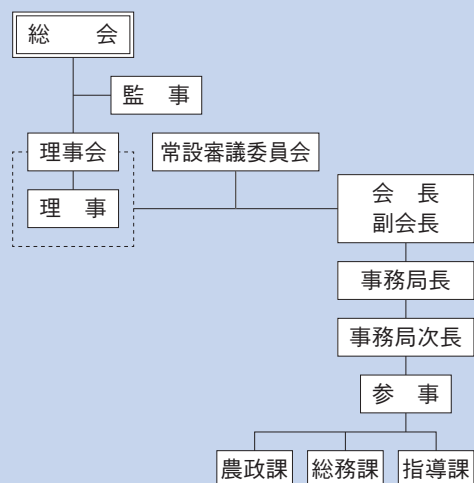
会長 山田修路

石川県農業会議は、昭和29年に設立されて以来、60年余りの歴史を積み重ねてきましたが、農業委員会の改正により平成28年4月1日から、一般社団法人石川県農業会議に組織変更されました。

設立以来、当会議を支えていただいた歴代役員、会議員の皆様に敬意を表するとともに、県をはじめ関係機関・団体のご支援、ご協力に深く感謝申し上げます。

今回の改正については、農業会議会長の立場も踏まえ、国会審議の場においていろいろと提案させていただき、農業委員定数は半減するものの、新たに農地利用最適化推進委員の設置を義務化し、総数ではこれまで以上の人員が確保できることとなりました。

一般社団法人石川県農業会議機構図



新しい看板を設置する
朝倉忍副会長(左)と松村一美事務局長

さらに、農業委員会の法令業務として、農地の農業上の利用の確保や集団化、農業参入の促進など農地等の利用の効率化及び高度化を進める「農地等の利用の最適化の推進」と、これを実現するための施策提案など意見の提出が義務付けられました。

また、昨年度に農地台帳の電子化が進められ、地図情報として取得できるようになりました。今後、農業委員会組織には、こういったツールを上手く活用するとともに、関係機関と連携して「人・農地プラン」の見直しや農地中間管理事業の推進に積極的に参加し、「土地と人」対策を通じて地域農業をより一層発展させることが期待されています。

本県においては、8月のかほく市を皮切りに順次新体制に移行いたしますが、農業委員会組織は地域農業の牽引役であるという誇りと自覚を持ち、意欲ある担い手を確保し、ひいては食料自給率の向上にもつながるよう、農地の確保と集積を進めることで、新たな時代を迎えた農業・農村の振興を図ってまいりたいと存じます。各農業委員の皆様方におかれましては、これまで以上に農業委員会組織の活動にご支援、ご尽力を賜りますようお願いしてご挨拶と致します。

農業委員会の組織力を結集し 地域農業を活性化させましょう

(一社)石川県農業会議

事務局長 松村 一 美

本年4月より農業会議の事務局長を拝命致しました松村と申します。皆様方には、よろしくご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、これまでと同様に農業会議に對しましてもご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、改正農業委員会法の施行に伴い、本年4月から県農業会議も一般社団法人として新たにスタート致しました。

国では農業を成長産業化し、農業・農村の所得を倍増させるためには、これまで以上に「農地利用の最適化」を図る必要があると考えています。

このため、今回の農業委員会法の改正で農業委員数を半減させ、新たに「農地利用最適化推進委員」の設置を義務付けており、現行農業委員の任期が切れる農業委員会から順次新体制に移行することとなっています。

本県においては、8月に任期満了となるかほく市を含め本年度3

市、平成29年度14市町、平成30年度に残り2市町が新体制に順次移行することとなっております。

今後、県農業会議としても先行市町の取り組みや他県の優良事例など、スムーズに新体制への移行が行われるよう積極的に情報提供を行っていくことと致しております。

しかしながら、移行に支障が生



県選出国会議員へ要請後、意見交換を実施した

じないよう、以下の点については特に留意願います。

①市町議会の承認を得て定数や報酬を定めた条例を制定することが必要 ②条例制定後に募集・推薦を行ない候補者を決定し、農業委員については議会の同意を得て市町長が任命、推進委員については農業委員会の総会で承認を得て委員会会長が委嘱することが必要 ③特に、新たに委嘱される推進委員の報酬財源の確保が課題となりますが、本年度から新たに国で予算措置された農地利用最適化交付金を有効に活用願います。

最後になりますが、農業委員会は地域の農地や担い手の状況など農業の実態に精通している組織であり、皆様方一人一人が、この誇りと自覚を持ち「人・農地プラン」の見直しや農地中間管理事業の推進などに積極的に取り組んでいただければ地域農業の発展に止まらず農村地域の活性化が図られると考えております。

我々農業会議の職員もそのために出来る限りのお手伝いをしていきたいと思っておりますので、ご要望、ご提案等がございましたらお気軽にご相談ください。

石川県内の農業委員会 国会議員へ要請

市町農業委員会と石川県農業会議の会長・事務局ら13人が5月26日、東京都・文京シビックホールで開かれた全国農業委員会会長大会の終了後に衆議院第二議員会館に移動し、参議院議員である山田修路農業会議会長が同大会で決議された担い手・経営対策の推進や遊休農地の発生防止・解消対策などについて、県選出国会議員に要請した。

出席した馳浩文部科学大臣、佐々木紀衆議院議員、北村茂男衆議院議員、岡田直樹財務副大臣が

当面する国政について報告した後、参加者と意見を交換した。宮本周司参議院議員は吉田秘書が代理出席した。

「ほ場整備事業の予算を十分に確保してほしい」「被害が出る前にイノシシ対策を講じられるようにしてほしい」など、参加者は次々に現場の声を国政へ届けた。

なお、同大会で第8回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰が実施され、同県から株式会社JAアグリサポートかほく(津幡町)が全国農業会議所会長賞を受賞した。

農地の賃借料情報（石川県）

平成28年6月現在

市町農業委員会が毎年、農地賃借料の年間平均をHP等で情報提供しています。それらを県版として一覧にまとめましたので、ご参考にして下さい。

【田の部】

単位：円/10a

市町名	項 目	平均値	項 目	平均値
金沢市	平坦地	12,300	山間地	9,200
七尾市	旧七尾市	5,700	旧田鶴浜町	5,100
	旧中島町	5,800	旧能登島町	5,500
小松市	北部地区	10,000	東部地区	10,000
	中部地区（平場）	9,500	中部地区（山手）	4,700
	西部地区	16,900	南部地区	9,300
輪島市	上田（基盤整備30a以上）	11,900	中田（基盤整備30a未満）	8,400
	下田（基盤整備10a未満）	4,700		
珠洲市	上田（30a以上基盤整備済）	10,200	中田（10a～30a基盤整備済）	10,100
	下田（基盤整備10a未満）	6,550		
加賀市	圃場整備完了地区（平坦地）	11,000	圃場整備完了地区（中山間地）	10,000
羽咋市	大型田	13,300	普通田	11,200
かほく市	旧宇ノ気町（基盤整備地域）	11,000	旧宇ノ気町（未整備地域）	-
白山市	松任地区（10a未満・以上）	3,738	石川地区（10a未満・以上）	6,045
	栢野地区（10a未満・以上）	8,609	笠間地区（10a未満・以上）	7,473
	宮保地区（10a未満・以上）	8,819	一木地区（10a未満・以上）	6,434
	出城地区（10a未満・以上）	4,901	御手洗地区（10a未満・以上）	▽
	旭地区（10a未満・以上）	6,492	中奥地区（10a未満・以上）	4,163
	林中地区（10a未満・以上）	7,634	郷地区（10a未満・以上）	4,403
	山島地区（10a未満・以上）	6,206		
	美川地区（10a未満・以上）	▽	蝶屋地区（10a未満・以上）	▽
	湊地区（10a未満・以上）	▽		
	一ノ宮地区（10a未満・以上）	▽	蔵山地区（10a未満・以上）	4,107
	林地区（10a未満・以上）	3,811	館畑地区（10a未満・以上）	5,143
	河内地区（10a未満・以上）	▽	鳥越地区（10a未満・以上）	4,636
能美市	整備田	8,000	未整備田	2,900
	中山間地田	1,700	能美市平均	5,800
野々市市	郷地区	10,984	富奥地区	9,386
川北町	全域	10,242		
津幡町	平坦地	11,900	中山間地	5,100
志賀町	志賀地域	9,000	富来地域	6,800
宝達志水町	上田（30a以上）	9,500	中田（10a～30a）	8,500
	下田（10a未満）	7,000		
中能登町	大型田（30a以上）	10,100	中型田（10a以上30a未満）	9,200
	小型田（10a未満）	4,000		
穴水町	旧穴水町（整備・未整備）	4,000	旧住吉村（整備・未整備）	3,800
	旧兜村（整備・未整備）	5,000	旧諸橋村（整備・未整備）	-
	（参考）穴水町平均	4,300		
能登町	旧柳田村	6,000	旧内浦町	6,200
	旧能都町	5,000	（町平均）	6,000

【畑の部】

単位：円/10a

市町名	項 目	平均値	項 目	平均値
金沢市	砂丘地	24,200	その他	15,300
七尾市	旧七尾市	9,700	旧田鶴浜町	▽
	旧中島町	2,200	旧能登島町	5,000
小松市	全体	7,700		
輪島市	普通畑（国営開発地）	2,000		
かほく市	旧高松町全域	▽	旧宇ノ気町全域（河北潟）	9,600
	かほく市平均	23,200	旧宇ノ気町全域（砂丘地）	24,000
津幡町	湖東	9,500		
内灘町	砂丘畑	21,000	干拓畑	9,400
志賀町	志賀地域	▽	富来地域	3,000
穴水町	旧住吉村	▽	旧兜村	4,300
	（穴水町平均）	4,100		
能登町	旧内浦町	6,400		

注）標記金額は、市町が平成28年6月1日現在で公表している農地の賃借料情報である。

対象となるデータの集計期間は市町ごとに若干異なる場合があるので留意すること。

注）▽印は対象となる集計データが極端に少ない（10件未満）理由から掲載しなかったものである。
（市町HPでは公表されている場合もある）。

農の雇用事業、一部 募集要領を変更して 8年目に突入

農業法人等が新規就農者を新たに雇用し、農業生産技術や経営ノウハウなどの就農に必要な技術を習得させるための研修について最長2年間助成する「農の雇用事業」は今年度で8年目となる。

平成28年度募集の主な変更点としては、

「ミスマッチ等による雇用直後の離農を未然に防ぐため、事業の研修開始日までに4か月以上正社員として雇用していること」「農業法人等の就業環境向上のため、社会保険に加入すること」などが要件として加わった。

今年度第1回募集では、21経営体・24人の研修生が採択され、4月からOJT研修に励んでいる。

第2回募集は、18経営体・29人の申請があり、現在審査中。

平成28年度第3回募集は、6月20日開始され、募集期間を7月29日までとしている。事業の実施を希望する農業法人等は、必要な書類を（一社）石川県農業会議まで

提出することとなり、採択されれば研修開始は10月からとなる。

就農に強い意欲を持ち、本事業での研修終了後も継続して就農する強い意志のある青年が定着し、石川県の新規就農者の確保につながるよう事業の推進を図っていく。

なお、当会議では農業の技術や経営、研修、雇用内容などについての疑問や悩みなどの相談を受け付ける相談窓口を設置している。



農の雇用事業の研修生を対象に研修会を開催

28年7月～12月までの主な行事

開催時期	会議・行事(場所)
7月6日(水)	農業者年金加入推進特別研修会 (JA教育センター)
7月12日(火)	認定農業者等農業委員・推進委員協議会研修会(加賀地区:県地場産業センター本館)
7月13日(水)	認定農業者等農業委員・推進委員協議会研修会(能登地区:国民宿舎能登小牧台)
7月16日(土)	日本農業技術検定試験 (県地場産業センター)
7月22日(金)	第4回常設審議委員会(県庁1109会議室)
8月4日(木)	(一社)全国農業会議所通常総会 (ルポール麹町)
8月4日(木)	能登地区農業委員会研修会 (コスモアイル羽咋)
8月5日(金)	加賀地区農業委員会研修会 (白山市民交流センター)
8月22日(月)	第5回常設審議委員会(県庁1109会議室)
9月8・9日	北信越ブロック農業会議会長会議(新潟市)
9月20日(火)	第6回常設審議委員会(県庁1109会議室)
10月21日(金)	第7回常設審議委員会(県庁1109会議室)
11月8日(火)	都道府県農業会議会長会議(未定)
11月14日(月)	農業委員会大会 (穴水町のとふれあい文化センター)
11月21日(月)	第8回常設審議委員会(県庁1109会議室)
12月1日(木)	全国農業委員会会長代表者集会 (メルパルクホール)
12月19日(月)	第9回常設審議委員会(県庁1109会議室)

第61回通常総会開く

(一社)石川県農業会議

一般社団法人石川県農業会議(山田修路会長)が平成28年6月20日、金沢市の石川県庁で第61回通常総会を開催した。同会議が一般社団法人に移行後、初となる通常総会で、平成27年度事業報告及び歳入歳出決算について原案どおり承認したほか、人事異動等により欠員が生じていた理事を選任した。

来賓として同県農林水産部の中田峰示部長と同農業政策課の矢澤祐一課長が出席した。



第61回通常総会が6月20日、県庁で開かれた